

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	31,195,905	31,332,646	32,881,926	34,662,041	37,130,505
経常利益 (千円)	555,899	855,860	1,006,012	1,020,342	1,513,015
当期純利益 (千円)	307,644	459,271	471,281	551,617	1,284,245
包括利益 (千円)	-	448,351	528,295	768,976	1,398,679
純資産額 (千円)	8,652,566	9,013,648	9,455,328	10,120,483	11,289,596
総資産額 (千円)	17,009,268	16,491,079	18,258,527	20,136,424	22,040,971
1株当たり純資産額 (円)	742.56	772.05	810.10	867.34	967.22
1株当たり当期純利益 (円)	26.70	39.87	40.92	47.90	111.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.29	53.92	51.10	49.61	50.54
自己資本利益率 (%)	3.66	5.26	5.17	5.71	12.16
株価収益率 (倍)	12.40	11.04	9.85	8.62	4.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,905	1,159,574	90,338	1,116,273	1,193,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,532	96,826	303,004	1,952,374	479,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,487	90,441	90,042	950,406	352,602
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,577,781	4,550,088	4,066,703	4,181,009	5,501,194
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,026 (27)	1,025 (24)	1,013 (22)	1,011 (29)	1,037 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	28,654,230	28,776,394	30,300,238	32,144,098	34,358,753
経常利益 (千円)	543,547	759,773	981,550	996,480	1,392,408
当期純利益 (千円)	358,192	400,049	479,301	539,973	1,237,678
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	8,532,066	8,811,085	9,256,420	9,902,187	11,130,972
総資産額 (千円)	16,307,225	15,710,318	17,554,426	19,393,969	21,110,214
1株当たり純資産額 (円)	740.62	765.00	803.71	859.81	966.54
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	9.00	9.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	31.09	34.73	41.62	46.89	107.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.32	56.08	52.73	51.06	52.73
自己資本利益率 (%)	4.28	4.61	5.31	5.64	11.77
株価収益率 (倍)	10.65	12.67	9.68	8.81	4.79
配当性向 (%)	24.12	21.60	21.62	19.19	13.03
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	835 (16)	835 (13)	809 (13)	812 (19)	831 (20)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額9.0円には合併10周年記念配当1.5円を含んでおります。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額14.00円には特別配当5.00円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 (株)協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
- 平成16年12月13日 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成20年10月1日 エネスタ小金井を会社分割し、東京ガスライフパル西むさし株式会社を設立
(現：連結子会社)
- 平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所
(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月12日 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所
NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 平成25年7月16日 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

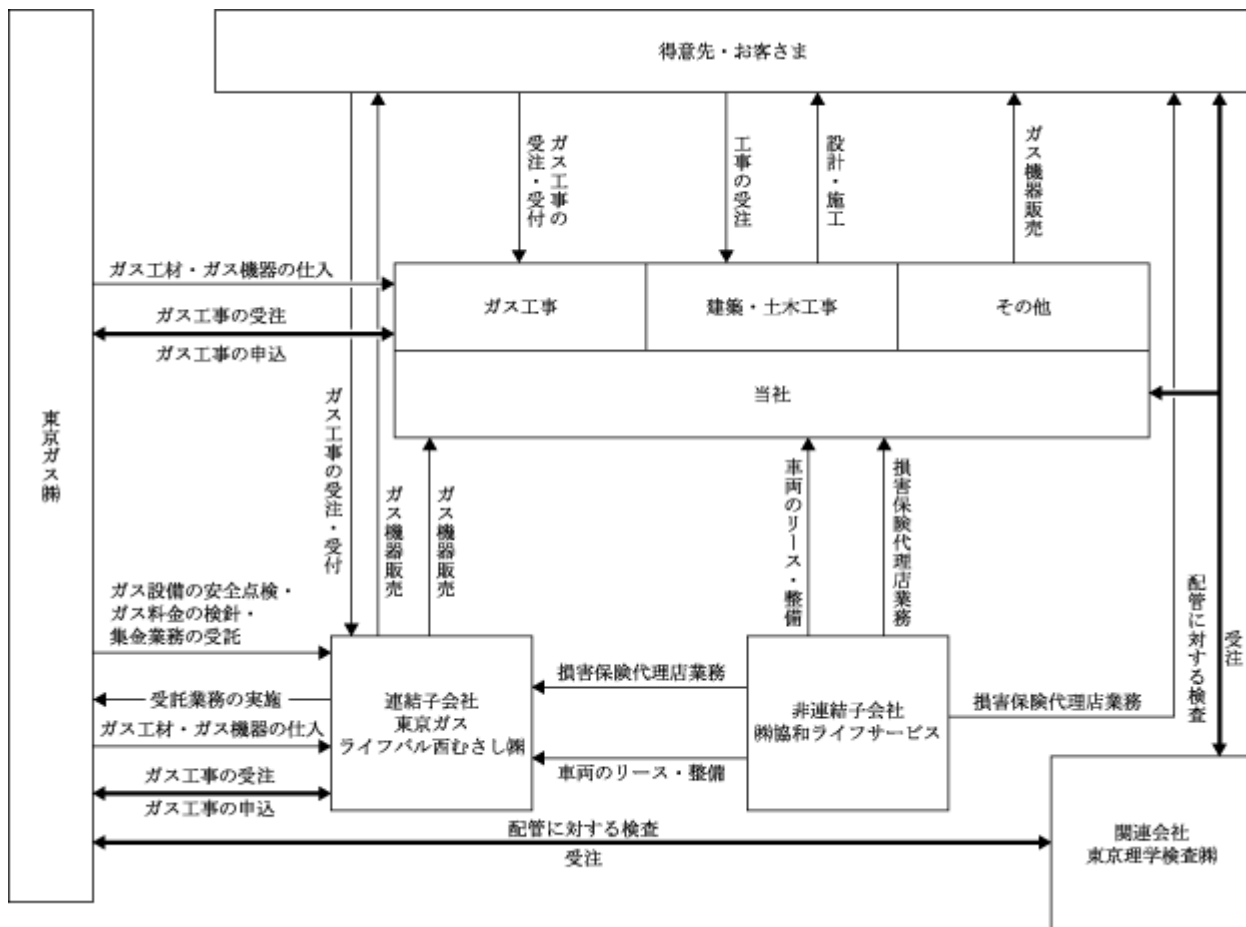
当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事)、電設・土工工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土工工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社(ガス機器販売・東京ガス(株)よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託)、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京ガスライフバル 西むさし(株) (注)1	東京都 小金井市	180,000	(その他事業) ガス機器販売・修理 ガス設備の安全点検 ガス開閉栓業務等	(所有) 直接 51.7	ガス機器仕入 ガス機器修理及び保守 点検の依頼 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機 器による検査の発注 役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	663 (20)
建築・土木工事業	78 (-)
その他事業	227 (10)
全社(共通)	69 (-)
合 計	1,037 (30)

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
831 (20)	43.4	16.1	6,139,409

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	663 (20)
建築・土木工事業	78 (-)
その他事業	21 (-)
全社(共通)	69 (-)
合 計	831 (20)

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

(イ)名称 協和日成労働組合

結成年月日 昭和34年2月1日

組合員数 352名

他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。

(ロ)名称 全労連全国一般全配管労働組合

結成年月日 昭和33年5月18日

組合員数 19名(内平成26年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数2名)

他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初、政府による日本経済再生に向けた、いわゆるアベノミクスに対する期待感を背景に、金融市場において円安への動きや株価の上昇が先行しましたが、日銀による金融緩和策の継続やデフレからの早期脱却を目指した機動的・弾力的な経済財政政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど実体経済への広がりも幅広く見受けられるようになりました。また、企業収益の回復に伴い雇用情勢が改善したことで、賃金所得も下げ止まったことに加え、消費税率引き上げに対する駆け込み需要も相まって、個人消費も堅調を維持し、景気は一貫して回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、株高を背景に資産効果を見込んだ需要増や、政府による住宅取得支援策の延長・拡充、ローン金利が低水準で推移したことが下支えとなり、マンション市場が活況を呈したほか、消費増税前の駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は前年度に比べ大幅に増加いたしました。また、公共工事においても、国による緊急経済対策に伴う公共投資が拡大したことで、老朽化したインフラの更新・再生や災害対策を中心に増加いたしました。しかしながら、需要が急増したことに起因する建設資材価格の高騰や人手不足による労務費の高騰が需給バランスに影響を与え、受注環境悪化要因として浮き彫りとなるなど、消費増税の反動とも重なり、腰折れが懸念される状況となっております。

一方、エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機に、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たな「エネルギー基本計画」において、天然ガスは重要なエネルギー源として引き続き高い期待が寄せられる一方で、電気事業およびガス事業の相互参入など新たな政策や制度改革に向けた動きが具体化するなど、エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は好調を維持いたしました。また、ガス工事業においては、戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注が好調だったことに加え、新たな取引先を開拓するなど総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は37,130百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,297百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益1,513百万円（前年同期比48.3%増）、当期純利益は現本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上したため、1,284百万円（前年同期比132.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や取引増加が見込まれる得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことにより、取引顧客数も拡大傾向で推移したことに加え、消費増税前の駆け込み需要も重なった結果、量産系住宅を中心に戸建・集合住宅とも好調な受注を維持することができました。また、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、引き続き東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調なスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社等他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事における受注増加に伴う新設需要も増加いたしました。また、地域による受注量の増減に対応するため、より連携のとれた機動的な受注管理体制の確立を目指し、年間を通しての応援・受け入れ体制計画を策定したほか、中途採用による施工管理体制の強化を図ったことにより、新たに株式会社ケイハイ（京葉ガス100%子会社）から発注をいただくなど取引拡大を図ることができました。

この結果、完成工事高は29,711百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益1,496百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

なお、手持工事高は12,017百万円となりました。

建築・土木工事業

ケーブル関連保守工事においては、東京電力株式会社の設備保守業務に関する徹底したコスト管理施策の影響により、工事量の減少やコストダウン等引き続き厳しい受注環境となりました。一方で、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は、資機材や労務費の高騰などの影響により依然として厳しい受注環境が続きましたが、引き合い物件の増加と工期の徹底管理を実施したほか、新規顧客の開拓など受注確保に向けた諸施策を展開したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。また、工場施設関連の管繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができたほか、東京電力株式会社の設備投資計画による案件についてもより一層の単価引き下げ要請のなか、一定水準の受注を確保することができました。加えて、イリゲーション工事においては長年にわたる顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業の継続と施工実績が評価され引き続き好調な受注を維持することができました。

この結果、完成工事高は4,109百万円（前年同期比19.7%増）、経常損失86百万円（前年同期は242百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は1,950百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、以前より注力してきたリフォーム工事の受注が堅調に推移したほか、一般ガス機器においても販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、前年度並みの売上高を確保することができました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、販売促進活動における付加価値提案型営業やプロセス管理の徹底浸透、住宅リフォーム知識を有した人材の確保など営業体制を強化したことに加え、実績管理面においては、より落成を意識した進捗管理を導入するなど相対的なレベルアップに取り組んだことにより、最重要戦略機種であるエネファームをはじめとした環境対応型機器を中心に機器販売売上げが順調であったほか、リフォーム関連工事についても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,234百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益55百万円（前年同期は14百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,320百万円増加し、5,501百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は1,193百万円の収入（前年同期は1,116百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益2,240百万円、未成工事受入金の増加302百万円などであり、主なマイナス要因は、有形固定資産売却益727百万円、売上債権の増加266百万円、仕入債務の減少162百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は479百万円の収入（前年同期は1,952百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入851百万円などであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出425百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は352百万円の支出（前年同期は950百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払103百万円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	ガス工事業	8,306,695	29,824,114	38,130,810	28,244,285	9,886,525	18.8	1,858,177	28,306,095
	建築・土木工事業	1,426,257	3,998,535	5,424,792	3,433,838	1,990,953	18.3	363,376	3,395,637
	計	9,732,953	33,822,650	43,555,603	31,678,123	11,877,479	18.7	2,221,554	31,701,732
	その他事業	25,527	3,000,719	3,026,247	2,983,917	42,329	8.6	3,637	2,986,421
	合計	9,758,480	36,823,369	46,581,850	34,662,041	11,919,809	18.7	2,225,191	34,688,154
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	ガス工事業	9,886,525	31,920,312	41,806,837	29,788,876	12,017,961	16.3	1,961,285	29,891,983
	建築・土木工事業	1,990,953	4,069,007	6,059,961	4,109,129	1,950,831	15.9	310,520	4,056,272
	計	11,877,479	35,989,319	47,866,799	33,898,005	13,968,793	16.3	2,271,805	33,948,256
	その他事業	42,329	3,213,942	3,256,272	3,232,500	23,772	11.7	2,776	3,231,639
	合計	11,919,809	39,203,262	51,123,071	37,130,505	13,992,565	16.3	2,274,582	37,179,896

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	17,331,057	50.0	18,369,616	49.5

- 6 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、景気の持続的な回復に不透明感はあるものの、主要取引先における設備投資計画や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備、国による国土強靱化計画に沿った公共投資に関連した受注など、比較的良好であると予想しております。しかしながら、一方で、エネルギー業界におけるこれまでにない規制緩和の進展など事業環境が大きく変化することも予想されております。

このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2014年度を最終年度とした3か年中期経営計画を策定しております。

中期経営計画における重要テーマとしては、

1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立
2. 経営管理における守備力の維持・強化
3. 新たなる成長分野への挑戦

を掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事を会社を目指すための諸施策に対して、その前提となるコンプライアンスマインドの社員一人ひとりにおけるさらなる意識の強化・徹底と、組織全体へ展開することによるガバナンスの強化を基本的な枠組みとして形成することが重要であると認識しております。

また、当社グループの事業活動において根幹となる安全品質・工品質・サービス品質・管理業務品質の向上を見据えた、人材力強化および組織力・リスクマネジメント力強化のための環境整備に向けた投資を積極的に行うなど、これまでの既成概念にとらわれずグループ全体の企業価値向上に向けた施策に取り組むことも必要であると認識しております。

さらには、お客様から選ばれ続ける企業として持続的に発展していくためには、新たな収益の柱を模索し、足腰の強い事業構造を構築する目的で発足したNB開発室において、当社の企業理念にマッチした事業領域や参入コンセプトを明確にし、実質的な成果を上げる組織へ転換することも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。

そのほか、首都直下地震を想定した事業継続計画のさらなる見直しを実施し、その計画のもと、有事の際に有効に機能するための仕組みを作り、事業を継続するための環境を整えることも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくため、新たな事業領域への展開について検討する「N B開発室」を平成25年4月1日に設置いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の20,136百万円に比べて9.5%増加し、22,040百万円となりました。これは、現金及び預金が920百万円増加したことに加え、完成工事未収入金が271百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,015百万円に比べて7.3%増加し、10,751百万円となりました。これは、工事未払金が280百万円減少しましたが、未払法人税等が324百万円増加したことに加え、未成工事受入金が302百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の10,120百万円に比べて11.6%増加し、11,289百万円となりました。これは、配当金の支払いで103百万円減少しましたが、当期純利益1,284百万円を計上したことにより利益剰余金が1,180百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

〔売上高〕

建築・土木工事業における東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移した一方で、給排水衛生設備工事およびイリゲーション工事の受注が好調を維持したほか、ガス工事業においても、戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や各ガス事業者からの設備投資計画による受注が好調だったことに加え、新たな取引先を開拓するなど総じて堅調に推移したため、売上高は37,130百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴う利益増に加え、比較的利益率の高い工事の受注が好調であったほか、実行予算管理を徹底したことにより、営業利益1,297百万円（前年同期比48.3%増）、売上高営業利益率は3.5%となりました。

[経常利益]

当連結会計年度の営業外損益は、本社移転予定先賃貸に伴う不動産賃貸費用89百万円に対し、不動産賃貸料が193百万円であったため、当連結会計年度の経常利益1,513百万円（前年同期比48.3%増）、売上高経常利益率は4.1%となりました。

[当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は、現本社社屋の老朽化に伴い、新本社社屋（東京都中央区）への移転を予定しており、移転後は遊休資産となるため、現本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上しました。この結果、当期純利益1,284百万円（前年同期比132.8%増）、売上高当期純利益率は3.5%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、最終年度となる中期経営計画の重要テーマに対する各事業戦略を着実に実施するために、2014年度の主要政策課題を下記のとおり掲げ全社展開しております。

主要政策課題

1. グループに所属する全員へのコンプライアンスマインド徹底浸透と組織風土に根差したコンプライアンスマネジメントの仕組みづくりとガバナンスの強化
2. ブランド価値（経営品質）の向上
より充実した内部統制の運用に向けた施策の展開
安全品質・工事品質・サービス品質・管理業務品質向上のための体制整備に向けた積極投資と既成概念に捉われない仕組みづくりによる人材力およびグループ全体における組織力・リスクマネジメント力の強化
CSを第一に考えた最適営業組織への転換と営業受注力の強化
3. 実効性のある連結経営の実行
4. 新規事業展開に向けた実践的な活動の推進（既存事業領域の拡大・資本業務提携の検討を含む）
5. 予算統制強化に向けた施策の再策定と推進
6. IR手法とその実行に伴うエスカレーションマップの策定
7. BCP（事業継続計画）のブラッシュアップとBCM（事業継続マネジメント）体制の構築

上記各主要政策課題を推進し、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性の全社的なレベルアップを図ることにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2事業の状況1-(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
自己資本比率(%)	50.3	53.9	51.0	49.6	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	30.7	25.4	23.6	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	153.5	116.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、CSRへの取組みが企業価値を計る重要な指標として、積極的な取組みが求められており、コンプライアンスを基盤とした、より高度なコーポレート・ガバナンスが要求されております。当社グループといたしましては、コンプライアンスマインドの社員一人ひとりにおけるさらなる意識の強化およびコンプライアンス・マネジメントの徹底と、組織全体へ展開することによるガバナンスの強化を図っていくことで、誠実な企業としてすべてのステークホルダーから信頼され、選んでいただけるよう努めるほか、内部統制システムをより堅固なものとし、実践していくことにより、公正性・透明性を高めるとともに、事業活動の根幹となる安全品質・工物品質・サービス品質・管理業務品質を高めることにより企業ブランド価値の向上を図り、企業集団として社会的使命を果たしていくことが重要であると認識しております。

また、首都直下地震等の災害発生時、ライフラインの復旧工事を通じて、経済・社会活動の早期回復に大きな役割を担う当社グループの事業継続は、社会的にも必要とされており、損害の最小化やガス事業者等からの復旧動員要請に対し速やかに出勤態勢を整えることが重要課題の一つであると捉え、策定したBCPのブラッシュアップを行うと同時に、教育・訓練を実施するためのBCM体制を構築し、定着させてまいります。

加えて、当社グループにおける企業理念をグループ全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画の戦略にも掲げている、人材の確保および技術力の維持・向上に向けた恒常的教育機関の設置を検討するとともに、一体感とやりがい、自己実現醸成のための機会の定例化を図り、より高い企業倫理に裏打ちされた高品質経営を目指すべきであると認識しております。

一方で、エネルギー供給事業の競争環境整備を目的とした制度改革として、電力に続き都市ガスにおいても小売り自由化の範囲拡大をはじめとした具体的な検討が開始されており、当社グループにおいてもその動向に注視しつつ、事業環境の変化に柔軟に対応するべく周辺事業における技術やノウハウを獲得するとともに、長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、既存事業領域の拡大・資本業務提携も含めた新規事業展開に向けた実践的な活動の推進についても引き続き検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、449,651千円であります。

東部事業所の新築に伴い、不動産(土地・建物等)を新規取得いたしました。

また、現本社社屋の老朽化に伴い、新本社社屋(東京都中央区)への移転を予定しておりますが、移転後は遊休資産となるため、土地、建物等を売却いたしました。

東部事業所新規取得

場所：埼玉県三郷市

取得価格：土地121,056千円、建物等217,629千円

土地：1,497.04㎡

建物：745.81㎡

現本社社屋売却

帳簿価格：土地106,632千円、建物等17,536千円

土地：469.12㎡

建物：1,427.84㎡

当連結会計年度において固定資産売却益727,724千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)		本社 事務	-	0	[469.12]	-	10,286	10,286	100
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	事務 販売	89,249	578	79,668 (1,189.81)	-	4,248	173,744	61
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	事務	18,977	153	120,750 (1,500.00)	-	1,615	141,495	7
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	事務	129,740	9,943	150,000 (3,696.89)	-	9,734	299,418	15
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	事務	8,936	577	391 (417.24) [1,199.08]	-	13,722	23,628	174
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	事務 倉庫	387,110	647	709,824 (5,203.74) [3,650.41]	16,389	35,419	1,149,391	407
さいたま営業所 (さいたま市中央区)	ガス工事業	事務	26,120	-	[1,676.00]	-	6,807	32,927	42
東部事業所 (埼玉県三郷市)	ガス工事業	事務	215,591	2,049	121,056	-	3,547	342,245	25
本社移転予定先 (東京都中央区) (注)4		本社 移転 予定 先	958,241	-	704,485 (472.86)	-	-	1,662,727	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定等であります。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は236,213千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4 連結会社以外へ賃貸しております。
5 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	747千円
車両	718台	153,951千円

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
			建物及び 築物	構 機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
東京ガスライフバル西 むさし㈱ (東京都小金井市)	その他事業	販売	19,093	-	[2,899.68]	6,794	8,525	34,412	206

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は74,991千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
車両	112台	22,458千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	-	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	5	29	4	-	408	454	-
所有株式数(単元)	-	2,362	15	4,889	7	-	4,500	11,773	27,000
所有株式数の割合(%)	-	20.06	0.13	41.53	0.06	-	38.22	100.00	-

(注) 自己株式283,740株は「個人その他」に283単元、「単元未満株式の状況」に740株含めて記載しております。
なお、自己株式の当期末実際保有株式数は283,740株です。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	341	2.89
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	302	2.56
計	-	6,318	53.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	単元株式数は、1,000株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	-	同上
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区 神南1丁目8番10号	283,000	-	283,000	2.40
計	-	283,000	-	283,000	2.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	480	245
当期間における取得自己株式	30	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	283,740	-	283,770	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績動向および平成26年3月期決算において、現本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益727百万円を特別利益に計上したことを踏まえ、普通配当の1株あたり9.0円に加え、特別配当として1株あたり5.0円を増配し、1株あたり14.0円としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	161,227	14.0(特別配当5.0含む)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	346	450	458	449	720 445
最低(円)	310	330	365	380	406 404

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、第66期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	500	510	539	720	710	540
最低(円)	450	445	492	516	515	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年3月3日生	昭和38年6月 昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	341
取締役副社長 副社長 執行役員	ガス導管 事業本部長	赤松 良 郎	昭和24年5月16日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木 事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 ガス導管事業本部長(現)	(注)2	175
専務取締役 専務執行役員	営業本部長 建築土木 事業本部長	鈴木 正	昭和26年3月25日生	昭和47年9月 平成11年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年1月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第二エンジニアリング部長 同社取締役第二エンジニアリング 部長 当社取締役建築土木事業本部電設 土木事業部長兼品川支店長 当社常務執行役員建築土木事業本 部電設土木事業部長兼品川支店長 当社常務執行役員ガス導管事業本 部副本部長兼営業本部品川支店長 当社常務執行役員建築土木事業本 部長、営業本部品川支店長兼建築 土木事業本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長、営業本部営 業部品川支店長兼建築土木事業 本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長兼建築土木事 業本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 建築土木事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼建築土木事業本部長 (現)	(注)2	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 専務執行役員	ガス設備 事業本部長 (東京ガス ライフバル 西むさし 株式会社 担当)	川野 茂	昭和29年5月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社ガス設備事業推進部部长 (第一統括) 平成13年6月 当社ガス設備事業部部长 平成14年4月 当社ガス事業本部事業推進部部长 平成15年6月 当社執行役員総合企画室長 平成16年4月 当社執行役員経営企画室長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 平成20年10月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役 平成22年6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 平成25年4月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 平成25年6月 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 平成26年1月 当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社担当)(現)	(注)2	15
常務取締役 常務執行役員	ガス導管 事業本部 副本部長 ガス導管 事業本部 ガス導管 部長	神長 建史	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社ガス導管事業本部ガス導管 企画部長 平成16年5月 当社管理本部管理部長 平成17年4月 当社ガス導管事業本部ガス導管 部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部ガス導管部長 平成20年9月 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部導管企画部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 平成25年6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 (現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	財務企画 本部長 財務企画 本部経営企画 室長 財務企画 本部N B開発 室長	佐々木 秀一	昭和30年 1月13日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年10月 平成23年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員経営企画室長兼 管理本部経理部長 当社取締役執行役員 経営企画室長兼管理本部経理部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社 監査役(現) 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部N B開発室長 当社常務取締役常務執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部N B開発室長(現)	(注) 2	7
取締役 執行役員	管理本部長 管理本部 総務部長 管理本部 安全衛生 推進部長	山口 雄司	昭和28年 6月 5日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成19年10月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員管理本部総務部長 当社執行役員管理本部総務部長 兼管理本部管理部長 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部管理部長 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 当社取締役執行役員 管理本部長兼管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長(現)	(注) 2	16
取締役 執行役員	建築土木 事業本部 電設土木 事業部長	福島 博喜	昭和45年 8月 2日生	平成18年 3月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社執行役員経営企画室副室長 当社執行役員建築土木事業本部 電設土木事業部長 当社取締役執行役員 建築土木事業本部 電設土木事業部長(現)	(注) 2	1
取締役 執行役員	社長付 特命担当	癸生川 浩樹	昭和31年11月25日生	昭和54年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 2月 平成22年 6月 平成25年 6月 平成25年 6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京U F J銀行)入行 同行中野駅前支社支社長 同行蒲田支社支社長 当社へ出向管理本部本部長付理事 当社管理本部資材部長(理事) 当社執行役員管理本部資材部長 当社執行役員社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社出向社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役常務執行役員 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役副社長執行役員(現) 当社取締役執行役員 社長付特命担当(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 善久	昭和31年1月28日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年6月	東京ガス株式会社入社 同社首都圏東導管事業部長 同社防災・供給部長 当社へ出向顧問 当社取締役(現)	(注)2	-
常勤監査役		井上 耕一郎	昭和22年3月25日生	昭和41年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社ガス事業本部第一事業部長 当社ガス設備事業本部 リビング開発部長 当社執行役員ガス設備部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部営業部長 当社常務執行役員営業部長 当社常務執行役員 経営企画室副室長 当社常務執行役員社長付特命担当 当社常勤監査役(現)	(注)3	18
常勤監査役		杉田 正臣	昭和22年10月24日生	昭和45年10月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成25年1月 平成25年6月	当社入社 当社導管事業部長 (工事担当部長) 当社ガス事業本部事業推進部 ガス導管推進グループ マネージャー 当社ガス導管事業本部 ガス導管推進部長 当社ガス導管事業本部 ガス導管部長 当社ガス導管事業本部 東京東事業所長 当社ガス導管事業本部 東京東事業所長(理事) 当社ガス導管事業本部 本部長付理事 当社常勤監査役(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		今来康文	昭和23年10月3日生	昭和47年4月 平成4年1月 平成11年5月 平成12年5月 平成14年6月 平成17年10月 平成20年5月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行浜松町支店長 同行資本市場営業部長 同行欧州業務部長 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ投信株式会社) 常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 当社監査役(現)	(注)3	2
監査役		初瀬良治	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	朝日生命保険相互会社入社 同社人事部長 同社執行役員東京西統括支社長 同社執行役員事務・システム 統括部門契約サービス担当 副統括部門長 同社執行役員事務・システム 統括部門長 三幸株式会社取締役 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員事務・システム 統括部門長 株式会社インフォテックノ朝日 取締役 朝日生命保険相互会社取締役 常務執行役員経営企画 統括部門長 株式会社インフォテックノ朝日 取締役 株式会社セーフティ監査役 当社監査役(現) 古河機械金属株式会社監査役(現) 朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員営業総局長兼 特命首都圏強化担当(現)	(注)3	2
計							739

- (注) 1 監査役 今来康文、監査役 初瀬良治は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名で執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員ガス導管事業本部広域事業部長 本村和則、執行役員ガス導管事業本部東京東事業所長 野村郁雄、執行役員ガス設備事業本部開発営業部長 青山弘之、執行役員ガス導管事業本部理事 工藤義則、執行役員ガス設備事業本部エリア開発部長 飯塚茂、執行役員ガス導管事業本部東京西事業所長 森川久男で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたり、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部署の業務が法令及び所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行ない、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、当社は、ISO・コンプライアンス・リスク管理・内部統制を会社の根幹を為す「経営品質」と捉え、代表取締役を委員長とした経営品質委員会を設置しております。

経営品質委員会は、ISOに取り組む品質保証会議、内部統制推進会議、コンプライアンス推進会議で構成され、さらには、各部門の長を委員とするBCP推進委員会を設置しており、それぞれの活動を通じて、全社的な展開と各部門における活動への浸透を図っております。

また、財務報告に係る全社的な内部統制の評価にあたっては、外部環境評価として当社の事業実態を事業環境マップに纏めて業界内(ガス工事)における競争地位を再確認し、次いで、Five Forces分析およびPEST分析の手法を用いて、外部環境変化から想定される事業リスクを分類、その分類ごとの内部統制に係るリスクを抽出して評価するとともに、個々の業務プロセスにおける内部統制が社内環境や風土により阻害されることがないかを把握するため、内部統制の4つの目的及びITへの対応を除く5つの構成要素に基づくアンケート調査を年1回実施し、評価を行う仕組みを構築しております。

さらに業務プロセスについては、各部門ごとに任命された内部統制推進リーダーが、通常の業務に組み込まれた一連の手続きがルール通りに実施されているかを確認し、内部統制の有効性を継続的に監視し、その中で改善点が発見された場合には、当該部門・当該本部・内部監査室・経理部で協議し、改善を図るなどの内部統制システムの構築・整備を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしましては、経営企画室が主管となり、全社的なリスクおよび部門共通リスクに対応するコントロールを策定しているほか、部門リスクに対応するコントロールを策定し、リスク管理マニュアルに集約化することで一貫したリスクマネジメント体制を構築するとともに、各部門の長を委員とするBCP推進委員会を設置し、首都直下地震を想定した事業継続計画の策定とさらなる見直しを実施し、その計画のもと、有事の際に有効に機能するための仕組み作りや事業を継続するための環境整備を進めております。また、内部統制・コンプライアンス・品質マネジメントシステムに係るリスク管理については、内部監査室が主管となり、内部統制推進会議・コンプライアンス推進会議・品質保証会議のそれぞれの活動を通じて、全社的な展開と各部門への浸透を図っております。

さらに、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役および執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

また、反社会的勢力に対する体制として、「コンプライアンス規程」および「協和日成グループ行動基準」において、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化するとともに、協力会社からは「反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約」を得るなど、社員を始めとする当社グループ全体に対し会社の意思を表明しております。

・社外監査役との責任限定契約の状況

当社と監査役 今来 康文、初瀬 良治の両氏とも、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役 今来 康文、初瀬 良治の両氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の部門とは独立した社長直轄組織である内部監査室に5名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役及び監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行なう往査への同行や内部監査室と連携し、各部門における契約状況及び完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

内部監査室は会計監査人が行なう往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的な協議や進捗状況の報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 今来 康文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。当社と今来 康文氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役 初瀬 良治氏は、朝日生命保険相互会社代表取締役専務執行役員及び古河機械金属株式会社社外監査役を兼務しており、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。当社と初瀬 良治氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、兼務している当該他の会社と当社には人的関係はありませんが、朝日生命保険相互会社と当社との間に保険に関する取引があり、当社の株式を保有しております。

今来 康文、初瀬 良治の両氏は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っているとともに、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、両氏を当社の独立役員として指定しております。

また、当社は、社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役4名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜、意見の表明を行っており、この体制は当社の企業規模、事業内容に照らし最適な体制であると同時に、社外取締役と同様の経営監視機能を有しているものと認識しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	188,435	161,472	26,963	10
監査役 (社外監査役を除く)	27,028	24,270	2,758	3
社外役員	7,260	7,260	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性が乏しいため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,518,519千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	512,971	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	176,000	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	98,715	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	75,200	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	71,442	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	62,019	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	50,784	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	47,734	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	38,753	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	37,025	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	33,750	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	33,705	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	52,537	29,158	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	18,407	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	15,240	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	13,728	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	13,140	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いであ(株)	14,000	12,726	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,357	10,883	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	9,156	9,018	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)飯田産業	5,200	8,834	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーカネツ(株)	13,200	4,567	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	2,767	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯/ニチガス共栄会	1,411	1,498	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	675	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	466	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東日本ガス(株)	1,000	320	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	522,951	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	194,600	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	100,307	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	88,320	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	74,762	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	68,402	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	61,427	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	48,944	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	43,243	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	37,275	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	33,693	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	32,805	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	53,772	31,886	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	26,752	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	18,870	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	15,000	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いであ(株)	14,000	13,804	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,415	13,514	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	11,256	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	9,870	8,586	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
飯田グループホールディングス (株)	5,200	7,430	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーカネツ(株)	13,200	3,471	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,042	3,214	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
J F E ホールディングス(株)	1,566	3,042	グループ会社であるJ F E エンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	1,440	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	4,156	1,176	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	829	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益合計額
非上場株式	950	100	-	360	(注)
非上場株式 以外の株式	2,342	2,395	57	-	17,620

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、藍監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成25年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員小林恒男(監査年数2年)、同じく関端京夫(監査年数2年)であります。

平成25年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,350	-	26,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,350	-	26,350	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、藍監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,009	5,601,194
受取手形	4 568,471	588,333
完成工事未収入金	5,575,076	5,846,530
有価証券	15,594	14,992
未成工事支出金	2,239,653	2,314,618
商品及び製品	17,463	18,585
原材料及び貯蔵品	62,520	67,681
繰延税金資産	305,360	315,300
その他	519,383	629,096
貸倒引当金	63,250	43,090
流動資産合計	13,921,284	15,353,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,731,772	1 1,853,061
機械装置及び運搬具（純額）	1 16,783	1 13,950
工具、器具及び備品（純額）	1 80,428	1 93,890
土地	1,903,457	1,917,881
リース資産（純額）	1 21,387	1 22,801
その他	13,430	-
有形固定資産合計	3,767,259	3,901,585
無形固定資産		
のれん	100,017	81,832
リース資産	2,674	382
その他	28,518	28,515
無形固定資産合計	131,210	110,729
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,757,712	2 1,859,847
長期貸付金	34,467	35,262
繰延税金資産	111,451	833
その他	505,311	846,840
貸倒引当金	92,272	67,370
投資その他の資産合計	2,316,670	2,675,413
固定資産合計	6,215,139	6,687,728
資産合計	20,136,424	22,040,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	249,378
工事未払金	4,782,230	4,501,978
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	8,430	7,379
未払法人税等	212,074	536,121
未払消費税等	17,418	127,497
未成工事受入金	848,281	1,150,746
賞与引当金	695,978	735,899
その他	776,176	968,146
流動負債合計	7,711,568	8,516,740
固定負債		
長期借入金	820,646	581,054
リース債務	16,833	16,963
退職給付引当金	996,746	-
役員退職慰労引当金	195,870	207,218
退職給付に係る負債	-	1,293,838
資産除去債務	38,742	39,604
その他	235,533	95,955
固定負債合計	2,304,372	2,234,634
負債合計	10,015,940	10,751,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	9,136,785	10,317,379
自己株式	33,926	34,172
株主資本合計	9,694,777	10,875,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,173	389,301
退職給付に係る調整累計額	-	125,670
その他の包括利益累計額合計	294,173	263,630
少数株主持分	131,532	150,838
純資産合計	10,120,483	11,289,596
負債純資産合計	20,136,424	22,040,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	34,662,041	37,130,505
売上原価	30,602,310	32,625,298
売上総利益	4,059,730	4,505,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,589	221,622
給料及び手当	1,397,072	1,430,096
賞与引当金繰入額	190,834	196,304
退職給付費用	61,706	69,707
役員退職慰労引当金繰入額	29,105	32,790
貸倒引当金繰入額	1,999	2,072
法定福利費	263,157	283,121
地代家賃	120,245	111,419
減価償却費	22,413	24,886
のれん償却額	18,185	18,185
その他	896,826	¹ 817,865
販売費及び一般管理費合計	3,185,135	3,208,071
営業利益	874,595	1,297,135
営業外収益		
受取利息	4,546	3,659
受取配当金	27,460	30,674
受取手数料	45,006	43,257
不動産賃貸料	109,742	193,552
貸倒引当金戻入額	11,858	28,737
持分法による投資利益	12,441	33,336
雑収入	29,303	37,274
営業外収益合計	240,359	370,493
営業外費用		
支払利息	7,274	10,217
不動産賃貸費用	59,170	89,331
支払手数料	22,028	40,626
雑支出	6,137	14,438
営業外費用合計	94,611	154,613
経常利益	1,020,342	1,513,015
特別利益		
固定資産売却益	-	² 727,724
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	727,735
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,645	³ 220
投資有価証券売却損	-	360
投資有価証券評価損	158	-
特別損失合計	8,803	580
税金等調整前当期純利益	1,011,538	2,240,170
法人税、住民税及び事業税	428,378	754,838
法人税等調整額	25,341	181,780
法人税等合計	453,720	936,618
少数株主損益調整前当期純利益	557,818	1,303,551
少数株主利益	6,200	19,305
当期純利益	551,617	1,284,245

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	557,818	1,303,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,613	95,003
持分法適用会社に対する持分相当額	1,544	124
その他の包括利益合計	1 211,158	1 95,127
包括利益	768,976	1,398,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762,775	1,379,373
少数株主に係る包括利益	6,200	19,305

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	590,000	1,918	8,688,821	33,760	9,246,979	83,015	-	83,015	125,332	9,455,328
当期変動額										
剰余金の配当			103,654		103,654					103,654
当期純利益			551,617		551,617					551,617
自己株式の取得				165	165					165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						211,158	-	211,158	6,200	217,358
当期変動額合計	-	-	447,963	165	447,797	211,158	-	211,158	6,200	665,155
当期末残高	590,000	1,918	9,136,785	33,926	9,694,777	294,173	-	294,173	131,532	10,120,483

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	590,000	1,918	9,136,785	33,926	9,694,777	294,173	-	294,173	131,532	10,120,483
当期変動額										
剰余金の配当			103,650		103,650					103,650
当期純利益			1,284,245		1,284,245					1,284,245
自己株式の取得				245	245					245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						95,127	125,670	30,542	19,305	11,236
当期変動額合計	-	-	1,180,594	245	1,180,349	95,127	125,670	30,542	19,305	1,169,112
当期末残高	590,000	1,918	10,317,379	34,172	10,875,126	389,301	125,670	263,630	150,838	11,289,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,538	2,240,170
減価償却費	147,829	179,800
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,272	45,062
賞与引当金の増減額(は減少)	6,738	39,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,701	996,746
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,098,576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,105	11,348
受取利息及び受取配当金	32,007	34,334
支払利息	7,274	10,217
有形固定資産除却損	8,645	220
有形固定資産売却損益(は益)	-	727,724
投資有価証券売却損益(は益)	-	349
投資有価証券評価損益(は益)	158	-
持分法による投資損益(は益)	12,441	33,336
売上債権の増減額(は増加)	296,344	266,547
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,735	74,964
たな卸資産の増減額(は増加)	1,042	6,282
未成工事受入金の増減額(は減少)	238,713	302,465
仕入債務の増減額(は減少)	292,809	162,257
その他	120,586	43,579
小計	1,619,228	1,597,575
利息及び配当金の受取額	33,995	36,328
利息の支払額	7,274	9,354
法人税等の支払額	529,675	431,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,273	1,193,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	14,596	-
有価証券の売却による収入	37,562	15,594
有形固定資産の取得による支出	1,977,119	425,348
有形固定資産の売却による収入	-	851,894
投資有価証券の取得による支出	12,136	3,577
投資有価証券の売却による収入	-	539
会員権の取得による支出	4,600	-
貸付けによる支出	51,500	56,790
貸付金の回収による収入	63,632	60,552
その他	6,383	36,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,952,374	479,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	139,762	239,592
自己株式の取得による支出	165	245
リース債務の返済による支出	6,785	9,474
配当金の支払額	102,879	103,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,406	352,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,306	1,320,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,703	4,181,009
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,181,009	1 5,501,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

(株)協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社

(株)協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年～20年)で均等償却しております。

ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,293,838千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が125,670千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首において、利益剰余金の額が約55,000千円減少する見込みであります。

なお、損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,475,974千円	1,461,319千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	307,372千円	338,833千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
貸出実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29,617千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 千円	31,154千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	725,351千円
建物	- 千円	2,373千円
計	- 千円	727,724千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,732千円	32千円
機械装置及び運搬具	29千円	36千円
工具、器具及び備品	882千円	151千円
計	8,645千円	220千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	325,531千円	83,141千円
組替調整額	158千円	349千円
税効果調整前	325,689千円	83,491千円
税効果額	116,075千円	11,512千円
その他有価証券評価差額金	209,613千円	95,003千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,544千円	124千円
その他の包括利益合計	211,158千円	95,127千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282,840	420	-	283,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,260	480	-	283,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,227	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額(円)は、特別配当5.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,681,009千円	5,601,194千円
預入期間3か月超の定期預金等	500,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	4,181,009千円	5,501,194千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	67,872千円
減価償却累計額相当額	67,059千円
期末残高相当額	812千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	4,015千円
減価償却累計額相当額	3,776千円
期末残高相当額	239千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	573千円	239千円
1年超	239千円	-千円
合計	812千円	239千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	5,534千円	573千円
減価償却費相当額	5,534千円	573千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,681,009	4,681,009	-
受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	6,143,548 (60,040) 6,083,508	6,083,508	-
有価証券及び投資有価証券 (イ)満期保有目的の債券 (ロ)その他有価証券	25,594 1,387,879	25,611 1,387,879	17 -
支払手形及び工事未払金(2)	(4,913,615)	(4,913,615)	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,060,238)	(1,061,652)	1,414

(1) 受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

現金及び預金並びに 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	359,833

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について158千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	4,681,009	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	6,143,548	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	-	10,000	-
(その他)	15,594	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	6,005	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	239,592	239,592	239,592	239,592	101,870	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を固定金利にて調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照ください。)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	5,601,194	5,601,194	-
受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	6,434,864 (40,331) 6,394,532	6,394,532	-
有価証券及び投資有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 (ロ) その他有価証券	14,992 1,469,403	14,992 1,469,403	- -
支払手形及び工事未払金(2)	(4,751,357)	(4,751,357)	-
長期借入金(2) (1年内返済予定の長期借入金含む)	(820,646)	(833,560)	12,914

(1) 受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	390,444

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	5,601,194	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	6,434,864	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	14,992	-	-
(その他)	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	239,592	239,592	239,592	101,870	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表を超えるもの	25,594	25,611	17

2 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,153,297	669,213	484,084
その他	6,005	2,186	3,818
小計	1,159,303	671,399	487,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	228,575	267,342	38,766
その他	-	-	-
小計	228,575	267,342	38,766
合計	1,387,879	938,742	449,137

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表を超えるもの	14,992	14,992	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,324,161	749,429	574,732
その他	-	-	-
小計	1,324,161	749,429	574,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,241	190,664	45,422
その他	-	-	-
小計	145,241	190,664	45,422
合計	1,469,403	940,094	529,309

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	539	10	360

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含まれておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

年金資産の額	2,616,724千円
年金財政計算上の給付債務の額	3,169,910千円
差引額	553,186千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

16.39% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点(平成24年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,276,291千円
ロ 年金資産	- 千円
ハ 未積立退職給付債務	1,276,291千円
ニ 未認識数理計算上の差異	208,863千円
ホ 未認識過去勤務債務	70,682千円
ヘ 貸借対照表計上額純額	996,746千円
ト 前払年金費用	- 千円
チ 退職給付引当金	996,746千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	71,464千円
ロ 利息費用	16,121千円
ハ 期待運用収益	- 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	28,527千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	13,821千円
ト 確定拠出年金掛金	120,156千円
チ 退職給付費用	250,089千円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している当社の一部及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.02%
ハ	期待運用収益率	- %
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

当連結会計期間における複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、58,314千円であります。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

(平成25年3月31日)

年金資産の額	3,140,931千円
年金財政計算上の給付債務の額	2,966,382千円
差引額	174,549千円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

16.03 % (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(4) 補足説明

積立状況等については、連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点(平成25年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

また、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	1,154,673千円
勤務費用	50,857千円
利息費用	11,731千円
数理計算上の差異の発生額	3,523千円
退職給付の支払額	67,340千円
過去勤務費用の発生額	- 千円
その他	- 千円
退職給付債務の期末残高	1,146,398千円

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	121,618千円
退職給付費用	44,575千円
退職給付の支払額	18,753千円
退職給付に係る負債の期末残高	147,440千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務の額	1,293,838千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,293,838千円

退職給付に係る負債	1,293,838千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	1,293,838千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,857千円
利息費用	11,731千円
期待運用収益	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	66,939千円
過去勤務費用の費用処理額	13,821千円
簡便法で計算した退職給付費用	44,575千円
その他	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	187,923千円

(注)企業年金基金に対する要拠出額は含めておりません。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	56,861千円
未認識数理計算上の差異	138,401千円
合計	195,262千円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)

割引率	1.05%
長期期待運用収益率	- %

4 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額(退職給付費用)は、68,939千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	264,541千円	262,274千円
賞与法定福利費	35,554千円	35,936千円
未払事業税	20,138千円	39,491千円
貸倒引当金	8,491千円	8,965千円
D C 分割移換額	13,044千円	11,445千円
その他	2,111千円	1,176千円
評価性引当額	38,567千円	43,989千円
繰延税金資産小計	305,360千円	315,300千円
固定資産		
退職給付引当金	355,240千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	461,123千円
D C 分割移換額	48,357千円	34,198千円
役員退職慰労引当金	69,808千円	73,852千円
減価償却費	8,430千円	6,818千円
資産除去債務	13,807千円	14,115千円
貸倒引当金	30,374千円	23,207千円
投資有価証券評価損	123,800千円	123,800千円
会員権評価損	11,773千円	11,773千円
その他	20,243千円	20,243千円
評価性引当額	304,398千円	307,288千円
繰延税金資産小計	377,439千円	461,846千円
繰延税金資産合計	682,799千円	777,147千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	160,072千円	148,560千円
有形固定資産過大計上	3,998千円	3,794千円
固定資産圧縮積立金	101,917千円	308,657千円
繰延税金負債合計	265,987千円	461,012千円
(繰延税金資産の純額)		
	416,811千円	316,134千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.24	1.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60	0.30
住民税均等割等	0.65	0.29
過年度法人税等	-	1.23
税額変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.94
持分法適用に伴う影響額	0.39	0.53
評価性引当額増減額	1.91	0.31
その他	0.03	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85%	41.81%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%としております。

その結果、繰延税金資産の金額が20,966千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,966千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、東京都において賃貸オフィスビルを有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,571千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	-
	期中増減額	1,715,148千円
	期末残高	1,715,148千円
期末時価		1,715,148千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度において取得しており、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都において賃貸オフィスビルを有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,221千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,715,148千円
	期中増減額	52,421千円
	期末残高	1,662,727千円
期末時価		1,662,727千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 期中増減額は、減価償却費によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- ガス工事業 ... ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
- 建築・土木工事業 ... 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。
- その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,170,958	3,433,838	2,983,917	34,588,715	73,326	34,662,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,977	2,977	2,977	-
計	28,170,958	3,433,838	2,986,895	34,591,693	70,348	34,662,041
セグメント利益又は損失()	1,247,583	242,377	14,245	990,959	29,382	1,020,342
その他の項目						
減価償却費	71,165	10,968	11,763	93,896	53,932	147,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,156	472	-	176,629	1,052,322	1,228,951

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額73,326千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 2,660千円、のれん償却額 5,434千円、連結調整及び全社費用37,478千円であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注)2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,711,822	4,109,129	3,232,500	37,053,452	77,053	37,130,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,450	2,450	2,450	-
計	29,711,822	4,109,129	3,234,951	37,055,903	74,602	37,130,505
セグメント利益又は損失()	1,496,044	86,949	55,751	1,464,845	48,170	1,513,015
その他の項目						
減価償却費	88,088	10,883	14,714	113,686	66,113	179,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,315	2,758	13,210	313,283	136,367	449,651

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額77,053千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 4,470千円、のれん償却額 5,434千円、連結調整及び全社費用58,074千円であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注)2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	17,331,057	ガス工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	18,369,616	ガス工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	-	-	70,128	70,128	29,889	100,017

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	-	-	57,378	57,378	24,454	81,832

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.1	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	732,396	工事 未払金	98,532

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品購の 購入等 役員の兼任	同左	141,063 3,518 13,879	未払費用	13,448
関連 会社	東京理学 検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	1,991	工事 未払金	189

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

・工事及び検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.1	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	913,711	工事 未払金	103,912

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購 入等 役員の兼任	同左	148,539 3,160 13,766	未払費用	13,766
関連 会社	東京理学 検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 学科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理 学科学機器による 検査 の発注 役員の兼任	同左	4,513	工事 未払金	661

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
・工事及び検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	867.34円	1株当たり純資産額	967.22
1株当たり当期純利益	47.90円	1株当たり当期純利益	111.51
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(千円)	551,617	1,284,245
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	551,617	1,284,245
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,516	11,516

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	10,120,483	11,289,596
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	131,532	150,838
(うち少数株主持分)	(千円)	(131,532)	(150,838)
普通株式に係る純資産額	(千円)	9,988,951	11,138,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	11,516	11,516

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.91円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	239,592	239,592	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,430	7,379	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	820,646	581,054	1.0	平成27年4月～平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,833	16,963	-	平成27年4月～平成31年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,085,502	844,989	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	239,592	239,592	101,870	-
リース債務	6,222	5,374	4,362	1,002

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,627,329	16,861,937	25,476,063	37,130,505
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	129,913	454,068	844,026	2,240,170
四半期(当期)純利益金額 (千円)	91,621	278,885	492,751	1,284,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.96	24.22	42.79	111.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.96	16.26	18.57	68.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,250,036	5,033,442
受取手形	2 568,471	588,333
完成工事未収入金	5,395,300	5,640,135
有価証券	15,594	14,992
未成工事支出金	2,237,434	2,311,841
商品及び製品	1,588	2,990
原材料及び貯蔵品	52,680	57,071
前払費用	70,870	123,599
繰延税金資産	305,360	315,300
短期貸付金	48,802	44,245
未収入金	286,299	315,065
その他	61,696	87,074
貸倒引当金	61,250	41,018
流動資産合計	13,232,885	14,493,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,579,362	2,669,378
減価償却累計額	899,567	900,473
建物（純額）	1,679,794	1,768,905
構築物	204,300	244,746
減価償却累計額	174,963	179,683
構築物（純額）	29,337	65,063
機械及び装置	48,380	58,684
減価償却累計額	31,638	44,733
機械及び装置（純額）	16,742	13,950
車両運搬具	4,628	4,628
減価償却累計額	4,628	4,628
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	377,390	347,485
減価償却累計額	300,870	262,120
工具、器具及び備品（純額）	76,519	85,365
土地	1,903,457	1,917,881
リース資産	20,010	23,820
減価償却累計額	4,115	7,812
リース資産（純額）	15,894	16,007
建設仮勘定	13,430	-
有形固定資産合計	3,735,175	3,867,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	2,674	382
その他	27,345	27,342
無形固定資産合計	30,019	27,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450,340	1,521,014
関係会社株式	391,250	391,250
出資金	1,952	1,315
長期貸付金	31,177	33,340
従業員に対する長期貸付金	3,290	1,922
破産更生債権等	88,986	64,218
繰延税金資産	111,451	-
差入保証金	136,255	134,314
会員権	33,319	33,319
長期預金	100,000	500,000
その他	140,140	108,921
貸倒引当金	92,272	67,370
投資その他の資産合計	2,395,888	2,722,244
固定資産合計	6,161,083	6,617,140
資産合計	19,393,969	21,110,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,385	249,378
工事未払金	4,587,911	4,232,173
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	6,155	4,949
未払金	197,113	255,227
未払費用	301,907	327,299
未払法人税等	209,220	487,897
未払消費税等	10,336	109,608
未成工事受入金	788,830	1,142,017
預り金	142,200	228,187
前受収益	70,617	70,617
賞与引当金	616,138	645,215
流動負債合計	7,301,409	7,992,166
固定負債		
長期借入金	820,646	581,054
リース債務	13,341	12,258
繰延税金負債	-	68,757
長期未払金	135,684	95,955
退職給付引当金	892,559	982,271
役員退職慰労引当金	189,551	207,173
資産除去債務	38,742	39,604
長期預り敷金	99,848	-
固定負債合計	2,190,373	1,987,075
負債合計	9,491,782	9,979,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	184,045	557,365
繰越利益剰余金	3,425,493	4,186,201
利益剰余金合計	9,055,130	10,189,157
自己株式	33,926	34,172
株主資本合計	9,613,122	10,746,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,064	384,067
評価・換算差額等合計	289,064	384,067
純資産合計	9,902,187	11,130,972
負債純資産合計	19,393,969	21,110,214

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	31,880,159	34,075,817
商品売上高	263,939	282,935
売上高合計	32,144,098	34,358,753
売上原価		
完成工事原価	28,864,126	30,732,334
商品売上原価	109,340	118,850
売上原価合計	28,973,466	30,851,184
売上総利益		
完成工事総利益	3,016,032	3,343,483
商品売上総利益	154,599	164,085
売上総利益合計	3,170,631	3,507,569
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,589	192,372
給料及び手当	974,313	1,011,757
賞与引当金繰入額	147,933	149,382
退職給付費用	43,978	56,460
役員退職慰労引当金繰入額	27,235	29,722
法定福利費	189,643	207,888
福利厚生費	96,269	30,281
業務委託費	121,546	126,227
修繕維持費	2,110	1,335
事務用品費	21,012	22,804
通信交通費	52,975	49,955
動力用水光熱費	16,495	16,457
広告宣伝費	4,696	5,264
交際費	57,635	20,467
地代家賃	63,471	53,599
減価償却費	16,571	20,596
研究開発費	-	1 31,154
租税公課	79,284	57,949
保険料	38,185	40,366
雑費	193,592	168,000
販売費及び一般管理費合計	2,303,541	2,292,043
営業利益	867,089	1,215,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,464	3,569
受取配当金	29,430	32,644
受取手数料	45,006	43,257
不動産賃貸料	109,742	193,552
貸倒引当金戻入額	8,145	26,738
雑収入	24,755	31,585
営業外収益合計	221,545	331,347
営業外費用		
支払利息	7,274	10,217
不動産賃貸費用	59,170	89,331
支払手数料	22,028	40,626
雑支出	3,680	14,289
営業外費用合計	92,154	154,464
経常利益	996,480	1,392,408
特別利益		
固定資産売却益	-	² 727,724
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	727,735
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,629	³ 183
投資有価証券評価損	158	-
投資有価証券売却損	-	360
特別損失合計	8,788	543
税引前当期純利益	987,692	2,119,600
法人税、住民税及び事業税	422,377	700,141
法人税等調整額	25,341	181,780
法人税等合計	447,719	881,921
当期純利益	539,973	1,237,678

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,620,591	16.0	5,210,606	16.9
労務費		509,828	1.8	539,994	1.8
外注費		16,558,156	57.4	17,453,189	56.8
経費		7,175,549	24.8	7,528,543	24.5
(うち人件費)		(4,386,099)	(15.2)	(4,588,413)	(14.9)
完成工事原価		28,864,126	100.0	30,732,334	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		3,044	2.8	1,588	1.3
当期商品仕入高		107,883	98.7	120,252	101.2
計		110,928	101.5	121,840	102.5
商品期末たな卸高		1,588	1.5	2,990	2.5
商品売上原価		109,340	100.0	118,850	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	185,491	2,987,728	8,618,811
当期変動額									
圧縮積立金の積立							-	-	-
圧縮積立金の取崩							1,445	1,445	-
剰余金の配当								103,654	103,654
当期純利益								539,973	539,973
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,445	437,764	436,318
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,760	9,176,969	79,450	79,450	9,256,420
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		103,654			103,654
当期純利益		539,973			539,973
自己株式の取得	165	165			165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			209,613	209,613	209,613
当期変動額合計	165	436,153	209,613	209,613	645,766
当期末残高	33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	184,045	3,425,493	9,055,130
当期変動額									
圧縮積立金の積立							374,764	374,764	-
圧縮積立金の取崩							1,445	1,445	-
剰余金の配当								103,650	103,650
当期純利益								1,237,678	1,237,678
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	373,319	760,708	1,134,027
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	557,365	4,186,201	10,189,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,926	9,613,122	289,064	289,064	9,902,187
当期変動額					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		103,650			103,650
当期純利益		1,237,678			1,237,678
自己株式の取得	245	245			245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			95,003	95,003	95,003
当期変動額合計	245	1,133,781	95,003	95,003	1,228,785
当期末残高	34,172	10,746,904	384,067	384,067	11,130,972

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
貸出実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29,617千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 千円	31,154千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	725,351千円
建物	- 千円	2,373千円
計	- 千円	727,724千円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,426千円	32千円
構築物	3,306千円	0千円
機械及び装置	- 千円	0千円
車両運搬具	14千円	- 千円
工具、器具及び備品	882千円	151千円
計	8,629千円	183千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	282,840	420	-	283,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,260	480	-	283,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	67,872千円
減価償却累計額相当額	67,059千円
期末残高相当額	812千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	4,015千円
減価償却累計額相当額	3,776千円
期末残高相当額	239千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	573千円	239千円
1年超	239千円	-千円
合計	812千円	239千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	5,534千円	573千円
減価償却費相当額	5,534千円	573千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	234,194千円	229,954千円
賞与法定福利費	30,930千円	30,766千円
未払事業税	19,912千円	35,593千円
貸倒引当金	7,749千円	8,244千円
D C 分割移換額	13,044千円	11,445千円
その他	2,111千円	1,176千円
評価性引当額	2,583千円	1,880千円
繰延税金資産小計	305,360千円	315,300千円
固定資産		
退職給付引当金	318,108千円	350,081千円
D C 分割移換額	48,357千円	34,198千円
役員退職慰労引当金	67,556千円	73,836千円
減価償却費	7,169千円	5,807千円
資産除去債務	13,807千円	14,115千円
貸倒引当金	30,374千円	23,207千円
投資有価証券評価損	123,800千円	123,800千円
会員権評価損	11,773千円	11,773千円
その他	20,243千円	20,243千円
評価性引当額	263,752千円	264,809千円
繰延税金資産小計	377,439千円	392,255千円
繰延税金資産合計	682,799千円	707,555千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	160,072千円	148,560千円
有形固定資産過大計上	3,998千円	3,794千円
固定資産圧縮積立金	101,917千円	308,657千円
繰延税金負債合計	265,987千円	461,012千円
(繰延税金資産の純額)		
	416,811千円	246,543千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.27	1.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61	0.32
住民税均等割等	0.58	0.27
過年度法人税	-	1.00
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.99
評価性引当額増減額	2.27	0.02
その他	0.19	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.33%	41.60%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%としております。

その結果、繰延税金資産の金額が20,966千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,966千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	859.81円	1株当たり純資産額	966.54
1株当たり当期純利益	46.89円	1株当たり当期純利益	107.47
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(千円)	539,973	1,237,678
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	539,973	1,237,678
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,516	11,516

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	9,902,187	11,130,972
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	9,902,187	11,130,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	11,516	11,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,579,362	199,175	109,159	2,669,378	900,473	93,759	1,768,905
構築物	204,300	41,172	727	244,746	179,683	5,446	65,063
機械及び装置	48,380	10,613	310	58,684	44,733	13,405	13,950
車輛運搬具	4,628	-	-	4,628	4,628	-	0
工具、器具及び備品	377,390	62,469	92,374	347,485	262,120	52,208	85,365
土地	1,903,457	121,056	106,632	1,917,881	-	-	1,917,881
リース資産	20,010	3,810	-	23,820	7,812	3,697	16,007
建設仮勘定	13,430	359,493	372,924	-	-	-	-
有形固定資産計	5,150,959	797,792	682,127	5,266,624	1,399,451	168,517	3,867,172
無形固定資産							
リース資産 (その他無形固定資産)	-	-	-	2,674	-	2,292	382
電信電話施設利用権	-	-	-	1,368	1,350	3	17
電話加入権	-	-	-	27,324	-	-	27,324
無形固定資産計	-	-	-	31,366	1,350	2,295	27,724

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	東部事業所 新社屋	183,794千円
構築物	"	32,922千円
工具、器具及び備品	P C	41,615千円
土地	東部事業所 新社屋	121,056千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物	渋谷区本社	109,159千円
工具、器具及び備品	" 及び P C	87,883千円
土地	"	106,632千円

3 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

4 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,523	27,922	18,396	54,661	108,388
賞与引当金	616,138	645,215	616,138	-	645,215
役員退職慰労引当金	189,551	29,722	12,100	-	207,173

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替等であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの41,018千円、長期債権に対するもの67,370千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,536
預金の種類	
当座預金	4,507,589
普通預金	416,316
定期預金	100,000
計	5,023,905
合計	5,033,442

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二建設(株)	113,529
アイサワ工業(株)	89,210
(株)バドインターナショナル	56,493
(株)ホーク・ワン	42,500
(株)伸栄工事	37,900
その他	248,698
合計	588,333

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月満期	152,664
平成26年5月満期	152,909
平成26年6月満期	149,085
平成26年7月満期	128,084
平成26年8月以降満期	5,590
合計	588,333

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,742,727
静岡瓦斯(株)静岡支社	244,200
東京電力(株)	187,021
東彩設備(株)	145,390
西武電設工業(株)	81,110
その他	2,239,685
合計	5,640,135

完成工事未収入金の滞留状況

平成25年3月期以前	計上額	52,461千円
平成26年3月期	計上額	5,587,674千円
計		5,640,135千円

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
2,237,434	30,806,740	30,732,334	2,311,841

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	677,227
労務費	20,218
外注費	1,147,872
経費	466,523
合計	2,311,841

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	2,990

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	48,791
工具・仮設材	4,809
その他の貯蔵品	3,470
合計	57,071

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トシマ	65,428
岡部バルブ工業(株)	49,281
日立空調関東(株)	34,586
TOTOアクエア(株)	29,975
川崎鉄管継手(株)	14,688
その他	55,418
合計	249,378

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月満期	70,169
平成26年5月満期	73,156
平成26年6月満期	45,543
平成26年7月満期	60,509
合計	249,378

工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,284,280
城北興業(株)	103,912
(株)山進工業	64,398
(株)ソーケン	44,595
(株)ユーセツ	43,517
その他	1,691,469
合計	4,232,173

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
788,830	24,250,423	23,897,236	1,142,017

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	1,111,199
建築・土木工事	30,818
その他	-
合計	1,142,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 林 恒 男

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 関 端 京 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和日成が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。